

文教経済常任委員会行政視察報告

文教経済常任委員長 内山 幸紀

【視察日程】 令和7年7月28日（月）～7月30日（水）

【視察委員】 内山幸紀委員長、野村紀子副委員長、荒井宏幸委員、美のよしゆき委員、保苺浩委員
小野照子委員、内宮貞志委員、鈴木映委員、平松洋一委員、佐藤誠委員

【視察地】 佐賀県鹿島市、長崎市、大村市グリーン・ツーリズム推進協議会（長崎県大村市）、
長崎県大村市

【調査事項】 佐賀県鹿島市：酒蔵ツーリズムについて

長崎市：長崎市観光・MICE戦略について

大村市グリーン・ツーリズム推進協議会（長崎県大村市）：グリーン・ツーリズムに
ついて

長崎県大村市：ミライ on 図書館について

○酒蔵ツーリズムについて【佐賀県鹿島市】

1 鹿島市の概要

鹿島市は九州北部、佐賀県の西部に位置する人口2万7,900人余りの地方都市である。

日本一の干潟面積を有する有明海と多良岳山系など、海と山に囲まれた自然豊かな土地であり、ミカンや海苔の産地である。

鹿島市には日本三大稲荷の一つで年間約300万人もの観光客が訪れる祐徳稲荷神社や、2006年（平成18年）国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された肥前浜宿など歴史的な町並みなどがあり、観光地として有名である。

2 取組の経緯

この地は元は酒造りが盛んな地であったが、平成初期にかけて酒造業が衰退し、酒蔵の数も減っていた。この状態を何とかしようと残った酒蔵や町並みを活用した地域活性化の取組が企画され、1993年（平成5年）の酒蔵コンサートや、町並みスケッチ大会等の多様なイベントが開催された。

2011年（平成23年）9月、富久千代酒造の鍋島大吟醸がインターナショナル・ワイン・チャレンジ（IWC）（注1）でチャンピオン・サケを受賞した。このチャンスを生かし、鹿島市、嬉野市の6つの酒蔵を巡るツーリズムができな
いかと、鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会（注2）が設立され、2012年（平成24年）3月、第1回鹿島酒蔵ツーリズムが開催された。コンセプト



は「鹿島の酒蔵を巡り、蔵人と触れ合い彼らの作る酒を味わう。その酒が産まれた土地を散策しながら食や文化、歴史を全身で楽しむ。鹿島酒蔵ツーリズムとは、そんな旅のスタイルです。」

(注1) IWCは世界で最も影響力のあるワインコンペティション。2007年(平成17年)に日本酒部門が創設され、ワインルート(情報、商流)の活用が期待できる。IWCゴールドメダル受賞酒は日本の在外公館で取り扱われる。

(注2) 鹿島市、嬉野市の8つの蔵元や県観光課・流通課、佐賀県観光連盟、鹿島市観光協会、商工会議所等で組織されている。酒類と地域が持つ文化や歴史を国内外へ情報発信するとともに、鹿島市への観光の取組を行い、蔵元と鹿島市の地域全体の活性化に寄与することを目的とする。

3 経済効果について

第1回酒蔵ツーリズムには3万人の来訪者があり、その後順調に観光客数を伸ばした。コロナ禍の3年間は中止になったが、2025年度(令和7年度)は10万人の来客が見込まれている。

肥前浜駅構内で地域住民が一丸となっておもてなしを行い、酒をはじめとする地域の特産物をPRする取組が評判を呼び、JRとの連携でななつ星や36ぷらす3などの観光列車を誘致した。また2021年(令和3年)には肥前浜駅内に全国初の駅ホーム直結の日本酒バー、HAMABARがオープンした。

さらに町並みに調和する数々の建築物も建てられ、新たな町の動きとしてゲストハウスがオープンし、年間イベントも開催されている。

佐賀県の2024年度(令和6年度)の前年度に対するインバウンド客の増加率は約141%と、九州の中では最も伸び率が高い。

4 今後の展望と課題について

酒蔵ツーリズムは、肥前浜宿内の酒蔵を活用した長年の取組がベースとなっている。人脈や地域の方のアイデアを生かしたこれまでの取組が行政の支援を得て全国から注目を浴び、総務省よりふるさとづくり大賞の最優秀賞を受賞しているが、今後はここまで広がった取組の継承と発展が期待される。そのためには、肥前浜宿独自の歴史と生活文化にあふれた活力ある町の実現に向け、この町に誇りと愛着を持った新たな人材の育成が今後より必要になるだろう。

また、今後JR等の地域の交通事情や都市計画の変化に伴い、酒蔵ツーリズムの検討が余儀なくされる可能性がある。これまでも、2022年(令和4年)、西九州新幹線開業に伴って長崎本線の電化設備撤去により、特急36ぷらす3の肥前浜駅、長崎駅間の運行が廃止となった。引き続き肥前浜駅までは乗り入れているが、代替としてふたつ星4047が運行されており対応が求められてきた。さらに今、肥前鹿島駅の整備計画があり、鹿島駅周辺が大きく変わろうとしている。鹿島市、太良町を舞台に、持続可能なスロツーリズムの基盤を構築するプロジェクトが始動しており、この流れの中でこれまでの酒蔵ツーリズムをどのように生かしていけるのかが課題となる。



5 所見

酒蔵ツーリズムの取組は、鹿島市の酒文化と肥前浜宿の歴史的、地理的な優位性があったからできたと言うことは簡単だが、これまでの過程を見ると実に多くの取組が行われてきたことに驚く。その一つ一つに関わって来た方の発想と思いがあってここまで進んできたのだと思う。

酒蔵と日本酒文化は全国各地にあり、それぞれの地域で特色ある取組が行われている。本市でもにいがた酒の陣が毎年開催され、多くの来場者があるが、それを新潟の食や宿泊、観光に結びつけることが課題だと言われている。しかしその前に、新潟市民がまずその文化に触れて楽しむこと、地域の人とのつながりを深め合ってアイデアを提供することなどの必要性を、酒蔵ツーリズムの視察によって感じた。

肥前浜宿の酒蔵ツーリズムのきっかけとなるのは、IWCにおける富久千代酒造の大吟醸鍋島の受賞や、酒サムライコーディネーターの平出淑恵さんとの出会いからと伺った。平出さんはワインソムリエとして、またIWCの日本酒部門の創設に尽力した人物で、外務省の地域力創造アドバイザーも務めているとのことである。国際感覚に優れた平出さんにとっては、日本酒をはじめとする鹿島市のコンテンツのブラッシュアップによってこの地域が国際的にも魅力に溢れるものを感じられたのだと思う。

新潟市にもコンテンツはたくさんある。伝統と今まであるもののブラッシュアップ、仲間意識と共通理解、行政の支援（人脈など）を総合的に組み合わせることで、本市のポテンシャルを生かしていきたいと思う。

○長崎市観光・MICE戦略について【長崎市】

1 長崎市観光・MICE戦略の概要

2006年度（平成15年度）の長崎市観光2006アクションプラン策定に始まり、現在は第五次総合計画前期（2022～2025）。現行の観光MICE戦略は、選ばれる21世紀の交流都市をコンセプトに、資源磨きと魅力あるコンテンツの創造、安心安全・快適な滞在環境の整備、戦略的な魅力発信と誘致活動の推進、観光・MICE関連産業の活性化の4つの基本方針、基本施策を掲げている。

現行の観光MICE戦略策定に係るSWOT分析では、内的環境の強みとしては、長崎大学の高い研究力や特色ある観光施設や文化財などの豊富さなどがあるが、弱みとしては、観光産業の労働生産性の低さやナイトタイムの仕掛けが不十分とのこと。また、外的環境として、100年に1度の町の変革期と捉え、全国総観光地化していく現状を脅威と認識しているとのことである。

2 経済効果について

令和5年実績では、旅行消費額で1,435億円（目標の達成率106.9%）、訪問客数で531万9,000人（目標の達成率の85.3%）。直接効果から間接2次波及効果までを合計した令和6年に長崎市を訪れた訪問客の経済波及効果は総合効果3,175億円となった。長崎市を中心とした長崎県内に対し、直接効



果（＝県内最終需要）1,920億円の約1.65倍の経済波及効果を及ぼすものと推測。雇用効果を見ると就業誘発効果は全体で3万7,676人と推計され、産業部門別で効果が大きいのは、飲食・娯楽サービスの1万9,766人、商業の5,230人、宿泊業の5,077人となっている。

また、旅行単価は物価上昇等により増加傾向にあるが、令和6年の平均消費単価は3万2,580円、宿泊者平均消費単価は5万2,356円、訪問客数は654万人（コロナ禍前の9割程度に回復）、MICE参加者は147万7,421人と過去最高である。



3 2026年度以降の取組について

交流人口の拡大による経済活性化と市民生活との調和を図るため、行政、事業者、DMO、市民など多様な関係者が目指すべきビジョンを共有し、そのビジョンを達成するための基本的な方向性や重点的に進めるべき取組の指針として、第二次長崎市観光・MICE戦略（2026～2030）を策定する予定。

100年に1度の町の変革期となる西九州新幹線の開通や、出島メッセ長崎の完成、長崎スタジアムシティの開業等、変貌中である。

4 課題と今後の展望について

世界、国内の旅行需要の回復により、競争が激化する中で選ばれる都市を目指す。そのためには多様化するニーズに対応していく必要がある。

消費額が増加傾向であることから量より質重視の戦略が必要と認識しているとのこと。

また、来訪者の年齢層の変化や旅行形態の変化に対応すべく、観光コンテンツや周遊ルートの整備なども必要で、市民の関心や理解を高め、観光との共生を図っていくことにも配慮していきたいとのことだった。

5 所見

長崎市を一言で表現することは難しいが、コンパクトに魅力が詰まったすばらしい都市だと感じた。

国際的平和都市、出島、世界新三大夜景認定など歴史とコンテンツにあふれ、町の中心部にはアリーナとショッピングモールが併設された長崎スタジアムが造られて、市民の憩いの場として機能していくことがうかがえる。本市とは状況も環境もかなり異なるが、まちづくりに対する思いや課題への取組に共感できるものは多いと感じた。

観光に関して、体験コンテンツはより高付加価値が求められ、より深く、小規模、少人数なものになっているが、MICEの回復傾向はチャンスであり、地域への波及や地元産業との連携がより必要となる。

本市も持続可能な魅力ある都市を目指し、観光も含め、市民生活の充実とバランスのとれた田園型都市となるよう進んでいきたい。

○グリーン・ツーリズムについて【大村市グリーン・ツーリズム推進協議会（長崎県大村市）】

1 協議会設立の経緯について

平成12年に農業生産法人有限会社シュシュを設立。

農業生産、加工、販売、サービスの一貫性を確立した6次産業を目指し、安心、安全、新鮮をモットーに、旬の味を生かし、消費者に感動を与え、地域の活性化と共に農業者の育成を図ることを目的とする。

また、今後さらに食と農を主体としたアグリビジネスへの挑戦を続け、都市と農村の交流拠点施設の役割を果たす。

設立の前段として、平成8年、地元の村おこしに情熱を傾けた8人の青年達でビニールハウス1棟から始めた農産物の直売所がスタートであり、その8人は今も理事を務める。

現在は、地元農家200軒ほどとの協力による直売所、季節の野菜や果物を使ったパン工房やアイス工房、レストラン、様々な体験教室、オンラインショップなども手がける。第60回農林水産祭の多角化経営部門での天皇杯の受賞。令和5年度のふるさとづくり大賞での内閣総理大臣賞受賞など輝かしい受賞歴を持つ。

2 年間の来場者数及びインバウンドの状況について

おおむら夢ファームシュシュでは年間約50万人の来場者があり、人材育成を兼ねた農業体験については年間1万5,000人の受入れを実施。

また、レストランウェディングや各種宴会、パーティー、法事まで受け入れている。2022年7月より農家9軒での民泊をスタート。台湾からの若者を中心とした受入れを始めている。

3 課題と今後の展望について

常に変化していくことを恐れずに臨む、思いつきで突き進む！と山口成美代表取締役は熱く語ってくれた。

4 所見

山口代表取締役の熱意が地元を巻き込んだ素通りの町からストーリーの町への変貌を目の当たりにし、地元農家の所得向上を目指し、30年を経て様々な課題と向き合い、解決していくすばらしい共同体であると感じた。

また、従業員70人のうち8割に当たる58人が女性とのことである。山口代表取締役は、男のロマンと女の不満のせめぎ合いだが、女性陣の主体性を大事にしていた。農産物直売所は全国に数多くあるが、元気な女性陣がいることが成功の鍵であることは、結果が証明していると思う。本市の農業を考える際にも、女性の活躍なしには成功はありえない。



グリーン・ツーリズムという複合的な計画が必要という感じがしたが、最初から最後まで人が中心であることを強く感じた。山口代表は年中夢求と語ってくれた。

○ミライ○n図書館について【長崎県大村市】

1 施設概要

2019年に新規建設

収蔵能力 202万冊（開架 30万冊、閉架 172万冊）

駐車場 205台 駐車料金無料 駐輪場 100台

1階：こどもしつ（4万冊/閲覧席 101席）、多目的ホール（200人収容）、大村歴史資料館が設置されている。

2階：学習スペース（104席）・グループ学習室（1室6名×4室）・研修室（78名収容）が設置されている。

3階：一般資料開架（21万冊/閲覧席 231席）・資料閲覧スペース、車いす対応閲覧席・対面朗読室（2室）が設置されている。

4階：資料閲覧スペース（閲覧席 116席）が設置されている。

2 建物の特徴と評価

(1) 特徴

館外から見た三日月型、湾型の屋根の形状は、大村湾や扇状地形をイメージしている。デザインでは、ひとつ屋根、段状にずらし積層した空間構成、ブックドック（閉架書庫を中心部に積層）を特徴としている。

館内は自然採光と電気による人工照明を併用、読書に必要な館内の明るさを保てるよう建物南西側の壁面は、ガラス張り一面となっている。夜間は館内から照明が芝生広場や通行帯を照らすことで安全に通行できる。赤外線アレイセンサーを用いたオンデマンド照明、空調制御（自動調整）を行い、省エネ性能を強化し、室内環境を快適に保てるようにしている。1階のこどもしつには成長に合わせて使用できるトイレ（おやこトイレ、見守りトイレなど）を設置している。また対面朗読室や高さを調整できる車いす用の机の設置などバリアフリーにも取り組んでいる。

(2) 建築物としての評価

ア BELS ZEB Ready受賞（2019年7月）

BELSは2014年国土交通省が建築物の省エネ性能の評価に特化して国内で初めて統一された評価指標で、一次消費エネルギー62%削減を達成したことが評価された。受賞が決定した当時、国内公共図書館では初となっている。

イ 2020グッドデザイン賞（2020年8月）

ウ 第62回BCS賞（2021年8月）

エ 第1回SDGs建築賞（2023年1月）

オ 第11回カーボンニュートラル賞（2023年5月）

3 建設の経緯について

旧大村市立図書館は1973年に設置され、老朽化、狭隘化に伴い建て替えが検討されたが、市の建て替え検討と同時期に県立図書館も建て替えを検討していたため、大村市への誘致活動を行い、県立・市立の図書館とした。大村市は長崎県の中心付近に位置しており、鉄道や高速道路などの交通においてアクセスしやすいことを誘致の利点として主張した。



4 共同運営のメリット

(1) 職員配置（令和7年4月時点）

県立 常勤職員 20 人、会計年度任用職員 9 人

市立 常勤職員 11 人、会計年度任用職員 30 人

図書館長と副館長合わせて3人（県2人、市1人）配置しており、総務、サービスの部署に県と市の職員が、資料、企画広域支援の部署に県の職員がそれぞれ配置されている。

(2) 費用について

ア 建設費 大規模な図書館であることから市単独での負担は困難であったが、面積で按分している。（建設工事費約76億円のうち長崎県約48億円、大村市約28億円）

イ 運営経費 年度ごとに県と市で負担。図書の購入は県と市がそれぞれ予算化して購入している。

ウ 施設の維持管理は、県から市が事務委託を受け実施しており、県は市に負担割合（1.53：1）に応じた負担金を支払っている。

(3) 図書資料等、読書・学習環境の充実

蔵書冊数は20万冊（平成30年度末）から139万冊（令和6年度末）へ、蔵書収蔵能力は15万冊から202万冊へ増加。新聞は7種類から62種類、雑誌は72種類から536種類へそれぞれ充実させている。閲覧・学習スペースは延べ面積で旧大村図書館の約10倍、500席を超える閲覧席を確保している。また空調、照明等の自動制御管理により快適な空間を提供している。

(4) 新しいサービスの提供と既存サービスの充実

ア 課題解決支援サービス

(ア) レファレンス（調査・相談）

利用者の疑問の解決や調査究のために、所蔵の資料を使って調査などの手伝いを行っている。

(イ) 資料・情報提供

所蔵の資料以外にも、各連携機関のパンフレット等を提供している。所蔵がない資料については、国立国会図書館をはじめ他館からの取寄せや、関係機関の紹介を行っている。

イ イベント

身近な課題を取り上げたセミナーや講演会を行っている。

ウ 視覚障がい者向けサービス

障害者ふれあいブックメールサービスや、対面朗読サービス、読書バリアフリーサービスを



行っている。

エ その他

遠隔地返却サービスやオンラインサービス、SNS活用などは新しいサービスとして提供している。また、県立図書館としての市町立図書館の支援、ビジネスサービス支援などの行政、大学への支援・連携、学校図書館職員やボランティアなど多様な人材の養成（研修）については、既存サービスとしてさらに充実させている。

5 複合施設にした理由

旧図書館は、現在と同じ場所に位置しており、1階に図書館、2階に資料館を併設していたため、ミライo n図書館建設時もそのまま複合施設とした。

6 所感、今後の展望

今後の運営上の課題として、図書館運営を担う人材の育成、人材確保、運営経費の増大、貸出冊数の減少などをあげており、展望としてデジタル化など図書館のICT化、DXの推進、まちづくりへの貢献をあげていた。

ミライo n図書館設立により旧大村市立図書館と比較して運営経費は増大しており、デジタル化による省力化はじめ運営上の工夫が求められると考える。

貸出冊数の減少については、今後多くの市民、県民から本に親んでもらい、図書館を訪れ活用してもらうために、施設空間、敷地の有効活用や地域のイベントへの協力など、より積極的な取組の検討、実施の強化が必要と考える。例えば、こどもしつにあるおはなしのへやでは世代に合わせたおはなし会を行い、子どもと家族から親しまれているように、市民に親しまれる取組が必要である。特に将来を担う子どもたちに図書館や本を身近に感じてもらうことが求められるが、小学校のカリキュラムで町について知るために図書館への見学を行っていることは重要であり、これからも取組の強化が求められる。

また各学校図書館司書と連携しながら子どもが図書館の活用をすることの促進を図っていることは重要である。魅力的な図書館は、若い世代はじめ市民にとってその地域に親しむ条件の一つになり得る。また、まちづくりの土台としても活用できる。

本市の図書館も、市民から積極的に活用され親しまれる場所とすることが求められる。学校との連携の強化や地域イベントのとの関わりを強めること、講演会などに活用すること、必要な設備の改善などの実施が求められると考える。